

## ヘリによる燃料空輸を実践



能登半島における給油活動は2024年11月15日現在でも継続中です。いくつかの給油ポイントの中で山頂にある放送設備に向かう道路が土砂崩れ等の影響で寸断され、携行缶を背負い、登山での給油を行っているポイントがありました。この方法では燃料の給油量よりも消費量が上回ってしまうため、今回、クライアント様と協議させていただき、ヘリによる燃料の空輸をさせていただきました。

危険物の空輸という前代未聞の試みであったため、搬送方法や飛行ルート等、安全への事前調整を万全に行い、消防や地元企業様の協力をいただきながら、無事に空輸を行うことができました。

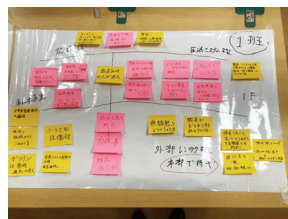
日本BCPでは今後も陸・海・空全てのルートからの燃料輸送を行うことができるように、装備と協力企業様とのアライアンスを強化するとともに、安全を第一に考えた計画の立案と実践を心がけてまいります。

## 訓練から見えたBCP取組み課題を共有

地震や水害等への警戒意識の高まりから、BCP策定に取り組んでおられる企業様、施設様が増えてきています。

完成を見たBCPが本当に機能するかどうかを確かめるためには、訓練を行うことが重要です。最も課題を把握できる訓練は、「地震が起きて、この程度の被害が出ている」という想定で行う机上訓練です。この訓練を行うことで、〇〇がない、〇〇が決まっていない、〇〇かどうかわからない等の課題が浮き彫りになります。ないものは準備をする、決まっていないものは決める、わからないものは確認をすることでBCPはより具体的で実践的なものになっていきます。

日本BCPでは策定したBCPが本当に機能するか確認してほしい、というご依頼にもお応えさせていただいております。お気軽にお問合せください。



## 専門家に聞く

- 1995年1月17日、都市を襲った大地震により、約25万棟の建物が全半壊し、5,515名が犠牲になりました。阪神・淡路大震災です。この災害では、その後約32万人が厳しい避難生活を余儀なくされ、さらに919名が関連死として命を落としました。あれからまもなく30年。同様の悲劇は繰り返され、令和6年能登半島地震では関連死が200名を超えました。企業や施設による実効性ある事業継続計画（BCP）の策定は、事業を守るだけでなく、関連死を防ぐためにも極めて重要です。（関西大学社会安全学部 教授 奥村与志弘）



「総合防災・減災企業」として命をつなぐサービスを増進する



# 日本BCP株式会社

【東京本社】〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町48番地 ism 神田2階  
TEL:03-5289-0223/FAX:03-5289-0235  
【大阪本部】〒599-8235 大阪府堺市中区深井東町3099番地  
TEL:072-230-5888/FAX:072-230-5887

当通信の文章・画像・図表等の無断転載・複製を禁止します

お問合せはこちら

